

平成31年度新規地区採択チェックリスト

(7-5) 農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：愛知県）（地区名：中根新田）

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・ 当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
4. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
5. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成31年度新規地区採択チェックリスト

(7-5) 農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：愛知県）（地区名：中根新田）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,862	A
			省力化技術の導入	—	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	66	B
			担い手の米の生産コスト	円/60kg	8,920	A
		産地収益力の向上	生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合	%	96 3,915	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	95	A
			担い手への面的集積率	%	79	B
		農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付率の増加ポイント	%	141 1	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	6,047	A
		農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	—	— ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	○	A

【事業の実施環境等】

評 価 項 目			評 価 指 標	単位	評価 結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a —	A
		景観	①環境情報協議会等の意見を踏まえた景観配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a — —	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③人・農地プランとの整合性	—	a — a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	— b	B
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	b b	B
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況	—	a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況から、施設整備の緊急性が高い	—	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	—	78	B

費用対効果分析に関する説明資料

事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地区名	なかねしんでん 中根新田
-----	------------------	-----	-----------------

1. 総費用総便益比の算定

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	2,683,742	
当該事業による費用	②	1,499,989	
その他費用	③	1,183,753	関連事業費＋資産価額＋再整備費
評価期間	④	46年	当該事業の工事期間＋40年
総便益額（現在価値化）	⑤	2,975,130	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.10	

2. 年効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	年効果額	効果の要因
作物生産効果	81,484	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	1,534	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	59,095	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,514	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
耕作放棄防止効果	150	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
国産農産物安定供給効果	21,904	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
計	162,653	

出典：中根新田地区土地改良事業計画概要書（愛知県農地計画課作成）

中根新田地区の事業の効用に関する説明資料

1. 地区の概要

- (1) 地 域 : 愛知県西尾市
- (2) 受 益 面 積 : 76ha
- (3) 事 業 目 的 : 区画整理 76ha
- (4) 主要工事計画 : 区画整理 76ha
- (5) 県 営 事 業 費 : 1,792百万円
- (6) 工 期 : 平成31年度～平成36年度
- (7) 関 連 事 業 : 県営水質保全対策事業 将監2期地区

2. 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位: 千円)

区 分	算 定 式	数 値
総費用 (現在価値)	①=②+③	2,683,742
当該事業による整備費用	②	1,499,989
その他費用 (関連事業費+資産価額+再整備費)	③	1,183,753
評価期間 (当該事業の工事期間+40年)	④	46年
総便益額 (現在価値)	⑤	2,975,130
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.10

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	施設名 (又は工種)	事業着工 時点の 資産価額 ①	当該 事業費 ②	関連 事業費 ③	評価期間 における 予防保全費 ・再整備費 ④	評価期間 終了時点の 資産価額 ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	用水路工	0	896,096	－	216,203	97,372	1,014,927
	排水路工	0	527,135	－	127,373	57,365	597,143
	整地工	－	76,758	－	－	－	76,758
	計	0	1,499,989	－	343,576	154,737	1,688,828
その他	ダム	49,650	－	－	71,035	18,501	102,184
	頭首工	7,454	－	－	2,056	993	8,517
	国営幹線水路	211,992	－	－	65,239	29,816	247,415
	県営幹線水路	101,205	－	363,087	259,876	87,370	636,798
	計	370,301	－	363,087	398,206	136,680	994,914
合 計		370,301	1,499,989	363,087	741,782	291,417	2,683,742

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果			
作物生産効果		81,484	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果		1,534	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果		59,095	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果		△ 1,514	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果			
耕作放棄防止効果		150	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
その他の効果			
国産農産物安定供給効果		21,904	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
計		162,653	

(4) 総便益額算出表－1

(単位：千円、%)

評価 期間	年度	割引率 (1＋割 引率) [†] ① 0.04	経 過 年 (t)	作物生産効果						備考
				更 新 分 に 係 る 効 果 年 効 果 額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年 効 果 額 (千円) ③	効果発生 割 合 (%) ④	年 発 生 効 果 額 (千円) ⑤＝③×④	年 効 果 額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同 割 引 後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
0	H30	1.0000	0				0			評価年
1	H31	1.0400	1	46,884	34,600	0.0	0	46,884	45,081	
2	H32	1.0816	2	46,884	34,600	0.0	0	46,884	43,347	
3	H33	1.1249	3	46,884	34,600	20.0	6,920	53,804	47,830	
4	H34	1.1699	4	46,884	34,600	40.0	13,840	60,724	51,905	
5	H35	1.2167	5	46,884	34,600	60.0	20,760	67,644	55,596	
6	H36	1.2653	6	46,884	34,600	80.0	27,680	74,564	58,930	
7	H37	1.3159	7	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	61,923	
8	H38	1.3686	8	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	59,538	
9	H39	1.4233	9	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	57,250	
10	H40	1.4802	10	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	55,049	
11	H41	1.5395	11	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	52,929	
12	H42	1.6010	12	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	50,896	
13	H43	1.6651	13	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	48,936	
14	H44	1.7317	14	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	47,054	
15	H45	1.8009	15	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	45,246	
16	H46	1.8730	16	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	43,505	
17	H47	1.9479	17	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	41,832	
18	H48	2.0258	18	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	40,223	
19	H49	2.1068	19	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	38,677	
20	H50	2.1911	20	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	37,189	
21	H51	2.2788	21	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	35,757	
22	H52	2.3699	22	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	34,383	
23	H53	2.4647	23	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	33,060	
24	H54	2.5633	24	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	31,789	
25	H55	2.6658	25	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	30,566	
26	H56	2.7725	26	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	29,390	
27	H57	2.8834	27	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	28,260	
28	H58	2.9987	28	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	27,173	
29	H59	3.1187	29	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	26,128	
30	H60	3.2434	30	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	25,123	
31	H61	3.3731	31	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	24,157	
32	H62	3.5081	32	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	23,227	
33	H63	3.6484	33	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	22,334	
34	H64	3.7943	34	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	21,475	
35	H65	3.9461	35	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	20,649	
36	H66	4.1039	36	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	19,855	
37	H67	4.2681	37	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	19,091	
38	H68	4.4388	38	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	18,357	
39	H69	4.6164	39	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	17,651	
40	H70	4.8010	40	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	16,972	
41	H71	4.9931	41	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	16,319	
42	H72	5.1928	42	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	15,692	
43	H73	5.4005	43	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	15,088	
44	H74	5.6165	44	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	14,508	
45	H75	5.8412	45	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	13,950	
46	H76	6.0748	46	46,884	34,600	100.0	34,600	81,484	13,413	
合計（総便益額）									1,577,303	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－2

(単位：千円、%)

評価 期間	年度	割引率 (1 + 割 引率) [†] ① 0.04	経 過 年 (t)	品質向上効果						備考
				更 新 分 に 係 る 効 果 年 効 果 額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年 効 果 額 (千円) ③	効 果 発 生 割 合 (%) ④	年 発 生 効 果 額 (千円) ⑤=③×④	年 効 果 額 (千円) ⑥=②+⑤	同 左 割 引 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
0	H30	1.0000	0				-			評価年
1	H31	1.0400	1	1,534	-	-	-	1,534	1,475	
2	H32	1.0816	2	1,534	-	-	-	1,534	1,418	
3	H33	1.1249	3	1,534	-	-	-	1,534	1,364	
4	H34	1.1699	4	1,534	-	-	-	1,534	1,311	
5	H35	1.2167	5	1,534	-	-	-	1,534	1,261	
6	H36	1.2653	6	1,534	-	-	-	1,534	1,212	
7	H37	1.3159	7	1,534	-	-	-	1,534	1,166	
8	H38	1.3686	8	1,534	-	-	-	1,534	1,121	
9	H39	1.4233	9	1,534	-	-	-	1,534	1,078	
10	H40	1.4802	10	1,534	-	-	-	1,534	1,036	
11	H41	1.5395	11	1,534	-	-	-	1,534	996	
12	H42	1.6010	12	1,534	-	-	-	1,534	958	
13	H43	1.6651	13	1,534	-	-	-	1,534	921	
14	H44	1.7317	14	1,534	-	-	-	1,534	886	
15	H45	1.8009	15	1,534	-	-	-	1,534	852	
16	H46	1.8730	16	1,534	-	-	-	1,534	819	
17	H47	1.9479	17	1,534	-	-	-	1,534	788	
18	H48	2.0258	18	1,534	-	-	-	1,534	757	
19	H49	2.1068	19	1,534	-	-	-	1,534	728	
20	H50	2.1911	20	1,534	-	-	-	1,534	700	
21	H51	2.2788	21	1,534	-	-	-	1,534	673	
22	H52	2.3699	22	1,534	-	-	-	1,534	647	
23	H53	2.4647	23	1,534	-	-	-	1,534	622	
24	H54	2.5633	24	1,534	-	-	-	1,534	598	
25	H55	2.6658	25	1,534	-	-	-	1,534	575	
26	H56	2.7725	26	1,534	-	-	-	1,534	553	
27	H57	2.8834	27	1,534	-	-	-	1,534	532	
28	H58	2.9987	28	1,534	-	-	-	1,534	512	
29	H59	3.1187	29	1,534	-	-	-	1,534	492	
30	H60	3.2434	30	1,534	-	-	-	1,534	473	
31	H61	3.3731	31	1,534	-	-	-	1,534	455	
32	H62	3.5081	32	1,534	-	-	-	1,534	437	
33	H63	3.6484	33	1,534	-	-	-	1,534	420	
34	H64	3.7943	34	1,534	-	-	-	1,534	404	
35	H65	3.9461	35	1,534	-	-	-	1,534	389	
36	H66	4.1039	36	1,534	-	-	-	1,534	374	
37	H67	4.2681	37	1,534	-	-	-	1,534	359	
38	H68	4.4388	38	1,534	-	-	-	1,534	346	
39	H69	4.6164	39	1,534	-	-	-	1,534	332	
40	H70	4.8010	40	1,534	-	-	-	1,534	320	
41	H71	4.9931	41	1,534	-	-	-	1,534	307	
42	H72	5.1928	42	1,534	-	-	-	1,534	295	
43	H73	5.4005	43	1,534	-	-	-	1,534	284	
44	H74	5.6165	44	1,534	-	-	-	1,534	273	
45	H75	5.8412	45	1,534	-	-	-	1,534	263	
46	H76	6.0748	46	1,534	-	-	-	1,534	253	
合計（総便益額）									32,035	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－3

(単位：千円、%)

評価 期間	年度	割引率 (1 + 割 引率) [†] ① 0.04	経 過 年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更 新 分 に 係 る 効 果 年 効 果 額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年 効 果 額 (千円) ③	効 果 発 生 割 合 (%) ④	年 発 生 効 果 額 (千円) ⑤=③×④	年 効 果 額 (千円) ⑥=②+⑤	同 左 割 引 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
0	H30	1.0000	0				0			評価年
1	H31	1.0400	1	△ 5,965	65,060	0.0	0	△ 5,965	△ 5,736	
2	H32	1.0816	2	△ 5,965	65,060	0.0	0	△ 5,965	△ 5,515	
3	H33	1.1249	3	△ 5,965	65,060	20.0	13,012	7,047	6,265	
4	H34	1.1699	4	△ 5,965	65,060	40.0	26,024	20,059	17,146	
5	H35	1.2167	5	△ 5,965	65,060	60.0	39,036	33,071	27,181	
6	H36	1.2653	6	△ 5,965	65,060	80.0	52,048	46,083	36,421	
7	H37	1.3159	7	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	44,908	
8	H38	1.3686	8	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	43,179	
9	H39	1.4233	9	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	41,520	
10	H40	1.4802	10	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	39,924	
11	H41	1.5395	11	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	38,386	
12	H42	1.6010	12	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	36,911	
13	H43	1.6651	13	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	35,490	
14	H44	1.7317	14	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	34,125	
15	H45	1.8009	15	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	32,814	
16	H46	1.8730	16	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	31,551	
17	H47	1.9479	17	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	30,338	
18	H48	2.0258	18	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	29,171	
19	H49	2.1068	19	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	28,050	
20	H50	2.1911	20	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	26,970	
21	H51	2.2788	21	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	25,933	
22	H52	2.3699	22	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	24,936	
23	H53	2.4647	23	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	23,977	
24	H54	2.5633	24	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	23,054	
25	H55	2.6658	25	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	22,168	
26	H56	2.7725	26	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	21,315	
27	H57	2.8834	27	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	20,495	
28	H58	2.9987	28	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	19,707	
29	H59	3.1187	29	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	18,949	
30	H60	3.2434	30	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	18,220	
31	H61	3.3731	31	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	17,519	
32	H62	3.5081	32	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	16,845	
33	H63	3.6484	33	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	16,198	
34	H64	3.7943	34	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	15,575	
35	H65	3.9461	35	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	14,976	
36	H66	4.1039	36	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	14,400	
37	H67	4.2681	37	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	13,846	
38	H68	4.4388	38	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	13,313	
39	H69	4.6164	39	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	12,801	
40	H70	4.8010	40	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	12,309	
41	H71	4.9931	41	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	11,835	
42	H72	5.1928	42	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	11,380	
43	H73	5.4005	43	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	10,943	
44	H74	5.6165	44	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	10,522	
45	H75	5.8412	45	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	10,117	
46	H76	6.0748	46	△ 5,965	65,060	100.0	65,060	59,095	9,728	
合計（総便益額）									1,000,160	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－4

(単位：千円、%)

評価 期間	年度	割引率 (1 + 割 引率) [†] ① 0.04	経 過 年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更 新 分 に 係 る 効 果 年 効 果 額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年 効 果 額 (千円) ③	効 果 発 生 割 合 (%) ④	年 発 生 効 果 額 (千円) ⑤=③×④	年 効 果 額 (千円) ⑥=②+⑤	同 左 割 引 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
0	H30	1.0000	0				0			評価年
1	H31	1.0400	1	△ 3,065	1,551	0.0	0	△ 3,065	△ 2,947	
2	H32	1.0816	2	△ 3,065	1,551	0.0	0	△ 3,065	△ 2,834	
3	H33	1.1249	3	△ 3,065	1,551	20.0	310	△ 2,755	△ 2,449	
4	H34	1.1699	4	△ 3,065	1,551	40.0	620	△ 2,445	△ 2,090	
5	H35	1.2167	5	△ 3,065	1,551	60.0	931	△ 2,134	△ 1,754	
6	H36	1.2653	6	△ 3,065	1,551	80.0	1,241	△ 1,824	△ 1,442	
7	H37	1.3159	7	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 1,151	
8	H38	1.3686	8	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 1,106	
9	H39	1.4233	9	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 1,064	
10	H40	1.4802	10	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 1,023	
11	H41	1.5395	11	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 983	
12	H42	1.6010	12	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 946	
13	H43	1.6651	13	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 909	
14	H44	1.7317	14	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 874	
15	H45	1.8009	15	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 841	
16	H46	1.8730	16	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 808	
17	H47	1.9479	17	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 777	
18	H48	2.0258	18	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 747	
19	H49	2.1068	19	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 719	
20	H50	2.1911	20	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 691	
21	H51	2.2788	21	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 664	
22	H52	2.3699	22	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 639	
23	H53	2.4647	23	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 614	
24	H54	2.5633	24	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 591	
25	H55	2.6658	25	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 568	
26	H56	2.7725	26	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 546	
27	H57	2.8834	27	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 525	
28	H58	2.9987	28	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 505	
29	H59	3.1187	29	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 485	
30	H60	3.2434	30	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 467	
31	H61	3.3731	31	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 449	
32	H62	3.5081	32	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 432	
33	H63	3.6484	33	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 415	
34	H64	3.7943	34	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 399	
35	H65	3.9461	35	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 384	
36	H66	4.1039	36	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 369	
37	H67	4.2681	37	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 355	
38	H68	4.4388	38	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 341	
39	H69	4.6164	39	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 328	
40	H70	4.8010	40	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 315	
41	H71	4.9931	41	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 303	
42	H72	5.1928	42	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 292	
43	H73	5.4005	43	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 280	
44	H74	5.6165	44	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 270	
45	H75	5.8412	45	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 259	
46	H76	6.0748	46	△ 3,065	1,551	100.0	1,551	△ 1,514	△ 249	
合計（総便益額）									△ 37,199	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－5

(単位：千円、%)

評価 期間	年度	割引率 (1 + 割 引率) [†] ① 0.04	経 過 年 (t)	耕作放棄地防止効果						備考
				更 新 分 に 係 る 効 果 年 効 果 額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年 効 果 額 (千円) ③	効果発生 割 合 (%) ④	年 発 生 効 果 額 (千円) ⑤=③×④	年 効 果 額 (千円) ⑥=②+⑤	同 割 引 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
0	H30	1.0000	0				0			評価年
1	H31	1.0400	1	-	150	0.0	0	0	0	
2	H32	1.0816	2	-	150	0.0	0	0	0	
3	H33	1.1249	3	-	150	20.0	30	30	27	
4	H34	1.1699	4	-	150	40.0	60	60	51	
5	H35	1.2167	5	-	150	60.0	90	90	74	
6	H36	1.2653	6	-	150	80.0	120	120	95	
7	H37	1.3159	7	-	150	100.0	150	150	114	
8	H38	1.3686	8	-	150	100.0	150	150	110	
9	H39	1.4233	9	-	150	100.0	150	150	105	
10	H40	1.4802	10	-	150	100.0	150	150	101	
11	H41	1.5395	11	-	150	100.0	150	150	97	
12	H42	1.6010	12	-	150	100.0	150	150	94	
13	H43	1.6651	13	-	150	100.0	150	150	90	
14	H44	1.7317	14	-	150	100.0	150	150	87	
15	H45	1.8009	15	-	150	100.0	150	150	83	
16	H46	1.8730	16	-	150	100.0	150	150	80	
17	H47	1.9479	17	-	150	100.0	150	150	77	
18	H48	2.0258	18	-	150	100.0	150	150	74	
19	H49	2.1068	19	-	150	100.0	150	150	71	
20	H50	2.1911	20	-	150	100.0	150	150	68	
21	H51	2.2788	21	-	150	100.0	150	150	66	
22	H52	2.3699	22	-	150	100.0	150	150	63	
23	H53	2.4647	23	-	150	100.0	150	150	61	
24	H54	2.5633	24	-	150	100.0	150	150	59	
25	H55	2.6658	25	-	150	100.0	150	150	56	
26	H56	2.7725	26	-	150	100.0	150	150	54	
27	H57	2.8834	27	-	150	100.0	150	150	52	
28	H58	2.9987	28	-	150	100.0	150	150	50	
29	H59	3.1187	29	-	150	100.0	150	150	48	
30	H60	3.2434	30	-	150	100.0	150	150	46	
31	H61	3.3731	31	-	150	100.0	150	150	44	
32	H62	3.5081	32	-	150	100.0	150	150	43	
33	H63	3.6484	33	-	150	100.0	150	150	41	
34	H64	3.7943	34	-	150	100.0	150	150	40	
35	H65	3.9461	35	-	150	100.0	150	150	38	
36	H66	4.1039	36	-	150	100.0	150	150	37	
37	H67	4.2681	37	-	150	100.0	150	150	35	
38	H68	4.4388	38	-	150	100.0	150	150	34	
39	H69	4.6164	39	-	150	100.0	150	150	32	
40	H70	4.8010	40	-	150	100.0	150	150	31	
41	H71	4.9931	41	-	150	100.0	150	150	30	
42	H72	5.1928	42	-	150	100.0	150	150	29	
43	H73	5.4005	43	-	150	100.0	150	150	28	
44	H74	5.6165	44	-	150	100.0	150	150	27	
45	H75	5.8412	45	-	150	100.0	150	150	26	
46	H76	6.0748	46	-	150	100.0	150	150	25	
合計（総便益額）									2,593	

※経過年は評価年からの年数。

(4) 総便益額算出表－6

(単位：千円、%)

評価 期間	年度	割引率 (1 + 割 引率) [†] ① 0.04	経 過 年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更 新 分 に 係 る 効 果 年 効 果 額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		
					年 効 果 額 (千円) ③	効 果 発 生 割 合 (%) ④	年 発 生 効 果 額 (千円) ⑤=③×④	年 効 果 額 (千円) ⑥=②+⑤	同 左 割 引 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
0	H30	1.0000	0				0			評価年
1	H31	1.0400	1	5,996	15,908	0.0	0	5,996	5,765	
2	H32	1.0816	2	5,996	15,908	0.0	0	5,996	5,544	
3	H33	1.1249	3	5,996	15,908	20.0	3,182	9,178	8,159	
4	H34	1.1699	4	5,996	15,908	40.0	6,363	12,359	10,564	
5	H35	1.2167	5	5,996	15,908	60.0	9,545	15,541	12,773	
6	H36	1.2653	6	5,996	15,908	80.0	12,726	18,722	14,796	
7	H37	1.3159	7	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	16,646	
8	H38	1.3686	8	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	16,005	
9	H39	1.4233	9	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	15,390	
10	H40	1.4802	10	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	14,798	
11	H41	1.5395	11	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	14,228	
12	H42	1.6010	12	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	13,681	
13	H43	1.6651	13	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	13,155	
14	H44	1.7317	14	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	12,649	
15	H45	1.8009	15	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	12,163	
16	H46	1.8730	16	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	11,695	
17	H47	1.9479	17	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	11,245	
18	H48	2.0258	18	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	10,813	
19	H49	2.1068	19	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	10,397	
20	H50	2.1911	20	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	9,997	
21	H51	2.2788	21	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	9,612	
22	H52	2.3699	22	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	9,243	
23	H53	2.4647	23	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	8,887	
24	H54	2.5633	24	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	8,545	
25	H55	2.6658	25	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	8,217	
26	H56	2.7725	26	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	7,900	
27	H57	2.8834	27	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	7,597	
28	H58	2.9987	28	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	7,304	
29	H59	3.1187	29	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	7,023	
30	H60	3.2434	30	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	6,753	
31	H61	3.3731	31	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	6,494	
32	H62	3.5081	32	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	6,244	
33	H63	3.6484	33	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	6,004	
34	H64	3.7943	34	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	5,773	
35	H65	3.9461	35	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	5,551	
36	H66	4.1039	36	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	5,337	
37	H67	4.2681	37	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	5,132	
38	H68	4.4388	38	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	4,935	
39	H69	4.6164	39	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	4,745	
40	H70	4.8010	40	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	4,562	
41	H71	4.9931	41	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	4,387	
42	H72	5.1928	42	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	4,218	
43	H73	5.4005	43	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	4,056	
44	H74	5.6165	44	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	3,900	
45	H75	5.8412	45	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	3,750	
46	H76	6.0748	46	5,996	15,908	100.0	15,908	21,904	3,606	
合計（総便益額）									400,238	

※経過年は評価年からの年数。

３．効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、小麦、大豆、たまねぎ（春）、たまねぎ（秋）

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額^{※1}＋作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額＝作付面積×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
×単価×単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば作付面積－事業なかりせば作付面積）
×単収×単価×作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生産増減量 ③＝ ①×②÷100	生産物 単 価 ④	増 加 粗 収 益 ⑤＝③×④	純 益 率 ⑥	年 効 果 額 ⑦＝⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果対象単収					
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a					
水稻	新設	43.1	43.1	43.1	単収増 (乾田化)	526	558	32	13.8	204	2,815	77	2,168
	更新	43.1	43.1	43.1	単収増 (水管理改良(用水))	26	526	500	215.5	204	43,962	77	33,851
				43.1	単収増 (水管理改良(排水))	511	526	15	6.5	204	1,326	77	1,021
				43.1	単収増 (水害防止)	－	－	115	49.6	204	10,118	77	7,791
					小 計	－	－	－	271.6	－	55,406	－	42,663
					水稻計	－	－	－	285.4	－	58,221	－	44,831
小麦	新設	28.7	15.5	15.5	単収増 (湿害防止)	487	550	63	9.8	29	284	61	173
				△ 13.2	作付減	487	－	487	△ 64.3	29	△ 1,865	－	－
					小計	－	－	－	△ 54.5	－	△ 1,581	－	173
	更新	28.7	28.7	28.7	単収増 (田畑輪換)	423	487	64	18.4	29	534	61	326
				28.7	単収増 (水害防止)	－	－	188	54.0	29	1,566	61	955
					小計	－	－	－	72.4	－	2,100	－	1,281
					小麦計	－	－	－	17.9	－	519	－	1,454
大豆	新設	28.7	15.5	15.5	単収増 (湿害防止)	151	227	76	11.8	129	1,522	63	959
				△ 13.2	作付減	151	－	151	△ 19.9	129	△ 2,567	－	－
					小計	－	－	－	△ 8.1	－	△ 1,045	－	959
	更新	28.7	28.7	28.7	単収増 (田畑輪換)	131	151	20	5.7	129	735	63	463
				28.7	単収増 (水害防止)	－	－	58	16.6	129	2,141	63	1,349
					小計	－	－	－	22.3	－	2,876	－	1,812
					大豆計	－	－	－	14.2	－	1,831	－	2,771
たまねぎ（春）	新設	－	13.2	13.2	作付増	－	－	5,420	715.4	118	84,417	19	16,039
たまねぎ（秋）	新設	－	13.2	13.2	作付増	－	－	5,420	715.4	105	75,117	19	14,272
水田計	新設	71.8	71.8								159,723		33,611
	更新	71.8	71.8								60,382		45,756

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生 産 増減量 ③＝ ①×②÷100	生産物 単 価 ④	増 加 粗 収 益 ⑤＝③×④	純 益 率 ⑥	年 効 果 額 ⑦＝⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②					
たまねぎ (春)	新設	0.7	0.7	0.7	単収増 (湿害防止)	5,065	5,420	355	2.5	118	295	79	233
	更新	0.7	0.7	0.7	単収増 (水害防止)	-	-	1,729	12.1	118	1,428	79	1,128
					小計	-	-	-	14.6	-	1,723	-	1,361
たまねぎ (秋)	新設	-	0.7	0.7	作付増	-	-	5,420	37.9	105	3,980	19	756
普通畑計	新設	0.7	1.4								4,275		989
	更新	0.7	0.7								1,428		1,128
新設											163,998		34,600
更新											61,810		46,884
合計											225,808		81,484

事業を実施した場合、農用地や水利条件の改良等が図られることから、立地条件の好転（乾田化、水管理改良）、減産防止（水害防止）、作付増減及び既存の施設が更新されることに伴う生産維持に係る作物生産量の増減効果を見込むものとした。

【新設】

- ・作付面積 : 「現況作付面積」は、当該事業の実施により便益が生ずる受益地域内の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」は、関係者の意向を踏まえ決定した。

- ・単 収 : 「事業なかりせば単収」は現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」は計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

【更新】

- ・作付面積 : 現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、「現況作付面積」は当該事業の実施により便益が生ずる受益地域内の作付実績に基づき決定し、「計画作付面積」は現況＝計画とした。
- ・単 収 : 「事業なかりせば単収」は用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」は現況単収であり、農林水産統計等による最近5か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」は事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

【共通】

- ・生産物単価 : 農業物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・純 益 率 : 経済効果算定に必要な諸係数通知による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻

○効果算定式

年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝ ④－③	⑦＝ ⑤－④	⑧＝ ①×⑥	⑨＝ ②×⑦	⑩＝ ⑧＋⑨
水稻	湿润かんがい	t 11.2	t -	千円/t 67	千円/t 204	千円/t 204	千円/t 137	千円/t -	千円 1,534	千円 -	千円 1,534
更新									1,534		1,534
合計											1,534

【更新】

- ・ 効果対象数量：「事業なかりせば」の下での生産量。
- ・ 生産物単価：「現況単価」は愛知県調べによる最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、「現況単価」に愛知県調べの試験データを用いて算出した品質向上率を考慮し決定した。

(3) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、小麦、大豆、たまねぎ（春）、たまねぎ（秋）

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）
×効果発生面積

○年効果額の算定

水稻（区画整理：機械利用効率の向上による経費の節減）

小麦（区画整理：機械利用効率の向上による経費の節減）

大豆（区画整理：機械利用効率の向上による経費の節減）

たまねぎ（春）（区画整理：機械利用効率の向上による経費の節減）

たまねぎ（秋）（区画整理：機械利用効率の向上による経費の節減）

水稻（用水改良：水管理作業に要する経費の増減）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費節減額 ⑤＝ (①－②) ＋ (③－④)	効果 発生 面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新 設		更 新				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば 営農経費 ③	事業ありせば 営農経費 ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稻(区画整理) (小区画)	1, 878, 170	1, 804, 922	－	－	73, 248	5. 9	432
水稻(区画整理) (中区画)	1, 878, 170	829, 524	－	－	1, 048, 646	29. 9	31, 355
水稻(区画整理) (大区画)	1, 878, 170	796, 579	－	－	1, 081, 591	7. 3	7, 896
小麦(区画整理) (中区画)	1, 005, 006	376, 435	－	－	628, 571	10. 7	6, 726
小麦(区画整理) (大区画)	1, 005, 006	362, 142	－	－	642, 864	2. 7	1, 736
大豆(区画整理) (中区画)	1, 024, 227	499, 767	－	－	524, 460	10. 7	5, 612
大豆(区画整理) (大区画)	1, 024, 227	292, 925	－	－	731, 302	2. 7	1, 975
たまねぎ (春) (区画整理) (中区画)	3, 239, 595	2, 830, 446	－	－	409, 149	11. 4	4, 664
たまねぎ (秋) (区画整理) (中区画)	3, 239, 595	2, 830, 446	－	－	409, 149	11. 4	4, 664
水稻(用水改良)	－	－	1, 335, 311	1, 473, 714	△ 138, 403	43. 1	△ 5, 965
新 設							65, 060
更 新							△ 5, 965
合 計							59, 095

【新設】

・事業なかりせば
営農経費(①)

：愛知県の農業経営指標等に基づき算定した。

・事業ありせば
営農経費(②)

：評価時点の営農経費であり、愛知県の農業経営指標等を基に算定した。

【更新】

・事業なかりせば
営農経費(③)

：愛知県の農業経営指標等を基に事業なかりせば想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

・事業ありせば
営農経費(④)

：愛知県の農業経営指標等を基に算定した。

(4) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

ダム、頭首工、用水路、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区 分	事業なかりせば 維持管理費 ①	事業ありせば 維持管理費 ②	年効果額 ③＝①－②
	千円	千円	千円
新設整備	2,926	1,375	1,551
更新整備	2,726	5,791	△ 3,065
合 計			△ 1,514

【新設】

- ・事業なかりせば維持管理費（①）：現況施設の維持管理費に基づき算定した。
- ・事業ありせば維持管理費（②）：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

【更新】

- ・事業なかりせば維持管理費（①）：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理費を算定した。
- ・事業ありせば維持管理費（②）：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

※本事業の実施により節減が見込まれる維持管理費は、新設整備区分の年効果額1,551千円。

《算定式》 新設整備区分「①－②」＝ 2,926千円－1,375千円 ＝ 1,551千円（節減額）

（５）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額
×還元率

○年効果額の算定

区 分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	3,141	0.04	46	0.0479	150

【新設】

- ・総効果額（①）：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。
- ・還元率（②）：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意志額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稻、小麦、大豆、たまねぎ（春）、たまねぎ（秋）

○効果算定式

年効果額 ＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額

○年効果額の算定

効果名	増加粗収益額 ①	単位食料生産額 当たり効果額 (効果額/食料生産額) ②	当該土地改良事業 における効果額 ③＝①×②
	千円	円/千円	千円
新設整備	163,998	97	15,908
更新整備	61,810	97	5,996
合 計			21,904

- ・増加粗収益額(①) : 作物生産効果の算定過程で整理した作物生産量を基に、事業ありせば増加粗収益額及び事業なかりせば増加粗収益額を整理した。
- ・単位食料生産額
当たり効果額(②) : 年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額は一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、97円/千円（原単位）とした。

4. 評価に使用した資料

【共通】

- ・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）「[改訂版]新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（平成30年3月28日一部改正））
- ・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（平成30年3月28日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- ・ 費用算定に必要な各種諸元については、愛知県農林水産部農地計画課調べ（平成30年度）

【便益】

- ・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け農村振興局整備部長通知）
- ・ 東海農政局統計部（平成25～29年）「第60～64次東海農林水産統計年報」農林水産統計協会
- ・ 農林水産省大臣官房統計部（平成25～29年）「平成25～29年農業物価統計」農林水産省
- ・ 効果算定に必要な各種諸元については、愛知県農林水産部農地計画課調べ